

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成29年8月10日
【四半期会計期間】	第65期第1四半期（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）
【会社名】	互応化学工業株式会社
【英訳名】	GOO CHEMICAL CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤村 春輝
【本店の所在の場所】	京都府宇治市伊勢田町井尻58番地
【電話番号】	（0774）46-7777（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長兼総務部長 川尻 健生
【最寄りの連絡場所】	京都府宇治市伊勢田町井尻58番地
【電話番号】	（0774）46-7777（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長兼総務部長 川尻 健生
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第64期第1四半期 連結累計期間	第65期第1四半期 連結累計期間	第64期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (千円)	1,866,542	1,873,210	7,426,288
経常利益 (千円)	176,802	196,054	911,051
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	114,884	123,499	621,855
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	22,153	145,086	662,233
純資産額 (千円)	13,217,165	13,739,599	13,857,245
総資産額 (千円)	15,275,855	15,892,476	16,258,385
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	17.59	18.91	95.22
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	86.3	86.2	85.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	65,318	127,377	1,031,166
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	152,530	304,804	508,660
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	184,174	249,459	196,418
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	2,041,790	2,221,578	2,657,643

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における経済情勢は、好調な欧米経済に支えられ引き続き緩やかな回復基調となりました。しかしながら、英国のEU離脱による影響、新興国経済の先行き不安に加え、地政学的要因の不透明感が拭えない状況も継続しております。

このような状況の中、当社グループにおきましては、電子材料関連は低調な分野はあるものの、照明や自動車関連分野が好調に推移しました。繊維分野は前期に引き続き横這い、化粧品関連は洗浄剤やメーキャップ分野への展開が進んだものの全体としては低調、製紙印刷分野も前期に引き続き低調に推移しました。その他工業用分野は水溶性ポリエステル樹脂が市場は堅調ながらも在庫調整の影響を受けやや低迷しました。

また、「人そして地球を豊かにするものを社会に提供する」ことを実践するために、組織風土創生にも引き続き取り組んで参りました。この取組みについては、直ぐに結果に結び付くものではありませんが、長期的な企業の存続と発展を考えると必要不可欠な取組みであり、社内外にその輪を広げながら活動を続けております。

その結果、当第1四半期連結累計期間における業績につきまして、売上高は1,873百万円（前年同期比0.4%増）、営業利益は192百万円（同10.1%増）、経常利益は196百万円（同10.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は123百万円（同7.5%増）の増収増益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(反応系製品)

反応系製品の中で繊維業界は、国内市場が前期に引き続き衣料繊維向けは低調も資材繊維向けが好調に推移し、ほぼ横這いの結果となりました。また、海外市場においても、主力の中国の繊維市場がやや持ち直したものの、韓国市況の悪化やインドネシア子会社での販売価格の低下により全体として横這いの状況でした。

製紙印刷業界は、デジタル化の流れから広告宣伝媒体の変化や出版物の減少により、ダイレクトメール用圧着ニス、プレス加工用ニスの市場が低迷しました。その中で省エネルギー対応によるUVニスの高感度化や環境対応による圧着ニスの水性化に注力しましたがカバーするには至りませんでした。

化粧品関係は、洗浄剤分野で一部のシャンプー製品の終息により、全体として前年同期を下回ったものの、他の洗浄剤への使用拡大やメーキャップ分野への使用が徐々に進みました。

その他工業用分野は、水溶性ポリエステル樹脂の国内市場で期待した光学フィルム用途が伸び悩みました。また、海外市場の包装材用途は引き続き拡大傾向にあるものの、市場の在庫増加により加工量は踊り場状態にあり全体として低調な結果となりました。また、メッキ関係は、国内市場が自動車と建材分野で好調、海外市場でも軟包装材料分野が堅調に推移しました。転写関係は、国内市場が一般住宅用用途で堅調、輸出は円安の影響により好調に推移しました。

その結果、当セグメントの売上高は1,607百万円（前年同期比1.1%増）、営業利益は335百万円（同4.5%増）となりました。

(混合系製品)

混合系製品の国内向けは、アミューズメント業界の低迷の影響を受けるも、照明・自動車関連が好調に推移しました。海外向けは、国内同様照明・自動車関連が好調に推移しましたが、中国タッチパネル市場の低迷及び価格競争の影響を受け厳しい展開となりました。

その結果、当セグメントの売上高は265百万円（同3.7%減）、営業損失は11百万円（前年同期は損失1百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は15,892百万円と前連結会計年度末に比べ、365百万円減少しました。

流動資産は前連結会計年度末に比べ377百万円減少し11,043百万円となりました。これは、現金及び預金が409百万円減少したこと等によるものです。

固定資産は前連結会計年度末に比べ11百万円増加し4,848百万円となりました。これは、有形固定資産が20百万円減少しましたが、投資その他の資産が36百万円増加したこと等によるものです。

流動負債は前連結会計年度末に比べ255百万円減少し1,593百万円となりました。これは、その他に含まれている預り金が79百万円増加しましたが、未払金が191百万円、賞与引当金が92百万円、未払法人税等が63百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

固定負債は前連結会計年度末に比べ6百万円増加し559百万円となりました。これは、退職給付に係る負債が6百万円増加したこと等によるものです。

純資産は前連結会計年度末に比べ117百万円減少し13,739百万円となりました。これは、その他有価証券評価差額金が45百万円増加しましたが、利益剰余金が137百万円、為替換算調整勘定が23百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末から436百万円減少し2,221百万円となりました。

各キャッシュ・フローの概要は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は127百万円（前年同期比95.0%増）となりました。これは主として、税金等調整前四半期純利益196百万円（同15.7%増）に対し、賞与引当金の減少額92百万円（同2.2%増）及びたな卸資産の増加額44百万円（前年同期は減少額22百万円）、法人税等の支払額71百万円（前年同期比53.5%減）などがあったものの、仕入債務の増加額71百万円（前年同期は増加額2百万円）及び減価償却費63百万円（前年同期比15.4%減）があったこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は304百万円（同99.8%増）となりました。これは主として、定期預金の払戻による収入2,222百万円（同0.0%減）があったものの、定期預金の預入による支出2,252百万円（同2.4%減）及び有形固定資産の取得による支出273百万円（前年同期は58百万円）があったこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は249百万円（前年同期比35.4%増）となりました。これは、配当金の支払額247百万円（同35.1%増）があったこと等によるものです。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(6) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は125百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,000,000
計	25,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,992,000	6,992,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	6,992,000	6,992,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日	-	6,992,000	-	842,000	-	827,990

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第 1 四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年 3 月31日）に基づく株主名簿による記載をしています。

【発行済株式】

平成29年 3 月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 461,500	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 6,529,600	65,296	-
単元未満株式	普通株式 900	-	-
発行済株式総数	6,992,000	-	-
総株主の議決権	-	65,296	-

【自己株式等】

平成29年 3 月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
（自己保有株式） 互応化学工業(株)	京都府宇治市 伊勢田町井尻58番地	461,500	-	461,500	6.60
計	-	461,500	-	461,500	6.60

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人グラヴィタスによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,907,904	7,498,613
受取手形及び売掛金	1,759,797	1,747,485
電子記録債権	214,716	220,191
商品及び製品	671,516	647,409
仕掛品	285,417	321,463
原材料及び貯蔵品	478,683	507,287
繰延税金資産	81,350	43,403
その他	24,554	60,914
貸倒引当金	2,863	2,859
流動資産合計	11,421,077	11,043,909
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,918,500	3,928,778
減価償却累計額	3,115,950	3,127,301
建物及び構築物（純額）	802,549	801,476
機械装置及び運搬具	6,339,248	6,333,892
減価償却累計額	5,921,244	5,941,480
機械装置及び運搬具（純額）	418,004	392,411
工具、器具及び備品	998,738	1,010,276
減価償却累計額	834,238	846,342
工具、器具及び備品（純額）	164,500	163,934
土地	2,165,745	2,165,745
建設仮勘定	276,374	283,041
有形固定資産合計	3,827,174	3,806,608
無形固定資産	85,159	80,978
投資その他の資産		
投資有価証券	858,684	923,958
繰延税金資産	51,570	24,092
その他	24,956	23,025
貸倒引当金	10,237	10,096
投資その他の資産合計	924,974	960,978
固定資産合計	4,837,308	4,848,566
資産合計	16,258,385	15,892,476

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	508,810	564,061
電子記録債務	480,497	495,233
未払金	390,608	199,604
未払費用	12,889	3,715
未払法人税等	102,484	38,833
賞与引当金	186,963	94,649
役員賞与引当金	30,500	7,125
その他	136,288	190,637
流動負債合計	1,849,041	1,593,862
固定負債		
役員退職慰労引当金	126,643	126,982
退職給付に係る負債	425,455	432,031
固定負債合計	552,098	559,013
負債合計	2,401,140	2,152,876
純資産の部		
株主資本		
資本金	842,000	842,000
資本剰余金	827,990	827,990
利益剰余金	12,316,977	12,179,257
自己株式	404,088	404,088
株主資本合計	13,582,879	13,445,159
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	188,033	233,640
為替換算調整勘定	50,613	27,171
退職給付に係る調整累計額	1,724	1,768
その他の包括利益累計額合計	236,922	259,043
非支配株主持分	37,443	35,396
純資産合計	13,857,245	13,739,599
負債純資産合計	16,258,385	15,892,476

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
売上高	1,866,542	1,873,210
売上原価	1,158,251	1,155,300
売上総利益	708,290	717,909
販売費及び一般管理費	533,443	525,376
営業利益	174,846	192,533
営業外収益		
受取利息	2,694	2,603
受取配当金	2,834	2,942
為替差益	-	3,205
受取ロイヤリティー	4,777	4,231
その他	2,083	1,019
営業外収益合計	12,389	14,002
営業外費用		
売上割引	3,057	2,805
為替差損	7,376	-
支払補償費	-	5,959
持分法による投資損失	-	1,716
その他	0	-
営業外費用合計	10,433	10,481
経常利益	176,802	196,054
特別損失		
固定資産除却損	7,322	0
特別損失合計	7,322	0
税金等調整前四半期純利益	169,480	196,054
法人税、住民税及び事業税	8,582	26,558
法人税等調整額	44,183	45,164
法人税等合計	52,766	71,722
四半期純利益	116,713	124,332
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	114,884	123,499
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,829	832

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	53,274	45,607
為替換算調整勘定	41,285	24,805
退職給付に係る調整額	-	47
その他の包括利益合計	94,560	20,754
四半期包括利益	22,153	145,086
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	22,594	145,620
非支配株主に係る四半期包括利益	441	534

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 6 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	169,480	196,054
減価償却費	74,714	63,209
貸倒引当金の増減額 (は減少)	24	4
賞与引当金の増減額 (は減少)	90,332	92,313
役員賞与引当金の増減額 (は減少)	22,875	23,375
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	8,467	339
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	5,007	7,227
受取利息及び受取配当金	5,528	5,546
為替差損益 (は益)	6,582	1,260
持分法による投資損益 (は益)	-	1,716
有形固定資産除却損	7,322	0
売上債権の増減額 (は増加)	6,430	2,328
たな卸資産の増減額 (は増加)	22,825	44,153
仕入債務の増減額 (は減少)	2,659	71,603
未払消費税等の増減額 (は減少)	17,659	24,591
未払金の増減額 (は減少)	5,555	26,946
未払費用の増減額 (は減少)	12,541	8,697
その他の流動資産の増減額 (は増加)	16,524	26,459
その他の流動負債の増減額 (は減少)	78,493	95,447
その他	10,633	41,535
小計	216,940	192,280
利息及び配当金の受取額	2,006	6,549
法人税等の支払額	153,628	71,451
営業活動によるキャッシュ・フロー	65,318	127,377
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	2,306,758	2,252,195
定期預金の払戻による収入	2,222,433	2,222,337
投資有価証券の取得による支出	1,345	1,292
有形固定資産の取得による支出	58,785	273,319
無形固定資産の取得による支出	694	453
固定資産の除却による支出	7,286	-
貸付けによる支出	407	210
貸付金の回収による収入	313	330
投資活動によるキャッシュ・フロー	152,530	304,804
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	183,520	247,946
非支配株主への配当金の支払額	654	1,512
財務活動によるキャッシュ・フロー	184,174	249,459
現金及び現金同等物に係る換算差額	24,012	9,179
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	295,398	436,065
現金及び現金同等物の期首残高	2,337,189	2,657,643
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,041,790	2,221,578

【注記事項】

(会計方針の変更)

(連結財務諸表作成における在外子会社等の会計処理に関する当面の取扱い等の適用)

「連結財務諸表作成における在外子会社等の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成29年 3月29日) 及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成29年 3月29日) を当第 1 四半期連結会計期間より適用しております。

これによる、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4月 1 日 至 平成28年 6月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4月 1 日 至 平成29年 6月30日)
現金及び預金勘定	7,287,282千円	7,498,613千円
預入期間が 3 か月を超える定期預金	5,245,492	5,277,035
現金及び現金同等物	2,041,790	2,221,578

(株主資本等関係)

前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4月 1 日 至 平成28年 6月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年 6月24日 定時株主総会	普通株式	195,914	30	平成28年 3月31日	平成28年 6月27日	利益剰余金

(2) 基準日が当第 1 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 1 四半期連結会計期間末日後となるもの

該当事項はありません。

当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4月 1 日 至 平成29年 6月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年 6月23日 定時株主総会	普通株式	261,219	40	平成29年 3月31日	平成29年 6月26日	利益剰余金

(2) 基準日が当第 1 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 1 四半期連結会計期間末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 及び包括利益 計算書計上額 (注)2
	反応系製品	混合系製品	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,590,907	275,634	1,866,542	-	1,866,542
セグメント間の 内部売上高又は振替高	51,713	-	51,713	51,713	-
計	1,642,621	275,634	1,918,255	51,713	1,866,542
セグメント利益 又は損失()	320,906	1,043	319,863	145,017	174,846

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額 145,017千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 及び包括利益 計算書計上額 (注)2
	反応系製品	混合系製品	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,607,762	265,447	1,873,210	-	1,873,210
セグメント間の 内部売上高又は振替高	47,722	-	47,722	47,722	-
計	1,655,484	265,447	1,920,932	47,722	1,873,210
セグメント利益 又は損失()	335,247	11,059	324,187	131,653	192,533

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額 131,653千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(連結財務諸表作成における在外子会社等の会計処理に関する当面の取扱い等の適用)

「連結財務諸表作成における在外子会社等の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成29年3月29日)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成29年3月29日)を当第1四半期連結会計期間より適用しております。

これによる、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 6 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	17円59銭	18円91銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益金額 (千円)	114,884	123,499
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額 (千円)	114,884	123,499
普通株式の期中平均株式数 (千株)	6,530	6,530

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8 月 9 日

互応化学工業株式会社
取締役会 御中

監査法人グラヴィタス

指定社員 公認会計士 圓岡 徳樹 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 飯田 一紀 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている互応化学工業株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、互応化学工業株式会社及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。